

平成28年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	20	1001 議会費	議会事務局	79,323	78,374	949	0	0	0	0	78,374	議会基本条例に基づき、議会報告会を町内6会場で実施し、議会の説明責任を果たすと共に、町民の意見を町政に反映した。改善点として定例会（一般質問等）への傍聴者の出席及び議会報告会への多くの住民参加について努力する。定例会4回、臨時会3回、委員会（総務・民生・議会広報・議会運営・特別）延べ88回、全協26回、委員長会12回、議会だより年4回発行。
2	1	1	1	20	1003 一般管理費	総務課	223,788	215,444	8,344	0	0	0	9,784	205,660	総務課・会計課及び特別職の人員費、庁舎警備員・運転手賃金、電算事務委託料、部落世話人報酬等。 不用額は報酬、給料、職員手当、共済費、報償費、旅費、委託料等の残。
2	1	1	1	20	1830 訴訟対策費	総務課	762	756	6	0	0	0	0	756	訴訟1件分の弁護士費用。
2	1	2	1	21	1005 財政管理費	総務課	8,451	8,374	77	0	0	0	0	8,374	財務会計システム及び起債管理システムの適切な維持管理を行った。公会計制度導入に伴う支援委託及び固定資産台帳整備を行った。
2	1	3	1	21	1006 会計管理費	総務課	1,074	873	201	0	0	0	0	873	現金の出納、その他会計に関する事務を行った。 不用額は公金取扱手数料の残。
2	1	4	1	21	1007 財産管理費	総務課	26,227	24,031	2,196	0	0	0	0	24,031	作業員2名の賃金、庁舎等の管理、町有施設修繕、駅前及び庁舎内会計課付近への防犯カメラ設置、国旗町旗掲揚ポール設置等を行った。 不用額は作業員の時間外、庁舎等電話代の残、防犯カメラ賃借料の減他。
2	1	4	1	21	2029 公共施設管理事業	教育課	11,476	10,661	815	0	0	0	0	10,661	町有施設維持管理（旧小学校・町民体育館・旧保育園等）。 不用額は工事請負費で、財産管理費の工事請負費で支払ったため。また、3月補正で減額しなかったことによる。
2	1	5	1	21	1008 文書広報費	企画課	4,790	4,620	170	0	334	0	202	4,084	町民に対し、行政情報の発信などに寄与した。
2	1	6	1	22	1011 まちづくり事務費	企画課	73,290	71,455	1,835	0	0	0	232	71,223	総合計画策定に伴う事務費、まちづくりに係る負担金など。まちづくりを円滑に進めることに寄与した。
2	1	6	2	22	1011（繰越明許） まちづくり事務費	企画課	3,156	2,500	656	0	0	0	0	2,500	地域プロデューサーの活動を推進するための経費。様々な人を本町へ招き、PRにも寄与した。
2	1	6	1	22	1399 水力発電周辺地域整備事業	企画課	4,927	4,897	30	4,400	0	0	0	497	該当地域に対し、住民の要望に沿った施設整備を実施した。発電事業への理解を深めた。

平成28年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	6	1	22	1517 行政情報システム 推進費	総務課	13,453	13,330	123	0	0	0	0	13,330	内部情報系システムの保守管理を行った。セキュリティクラウド接続に伴う負担金、ICT共同化連携協約に基づく負担金を支払った。不用額は電算保守委託料の減による残。
2	1	6	2	22	1517 (繰越明許) 行政情報システム 推進費	総務課	20,497	19,934	563	5,600	0	12,000	0	2,334	総務省による地方自治体のセキュリティ強化対策補助金を活用し、ネットワーク分離、セキュリティ強化を行った。不用額はネットワーク強化にかかる委託料の減による残。
2	1	6	1	22	1741 移住定住促進事業	企画課	86,078	78,003	8,075	0	1,420	45,900	17,855	12,828	定住促進住宅の建設、住宅改修事業を行い、町内外の若者世帯の移住・定住を促進した。不用額は工事費等の実績減。
2	1	6	2	22	1741 (繰越明許) 移住定住促進事業	企画課	23,865	21,192	2,673	0	0	15,000	0	6,192	1市6町が連携した移住相談会、本町単独の移住相談会を開催し、本町を全国に発信した。また、定住促進住宅を建設し、町外からの若者世帯の移住を促進した。不用額は単独イベントに係る経費の実績減、定住促進住宅の工事請負費の減。
2	1	6	1	22	1879 地域情報化推進事業	企画課	68,253	64,894	3,359	0	0	0	17,967	46,927	町内に布設している光ケーブルの保守、各世帯に設置している告知端末の維持管理に努めた。不用額は実績に伴う減。
2	1	6	2	22	1879 (繰越明許) 地域情報化推進事業	企画課	303	302	1	0	0	0	0	302	町ホームページを、英語、中国語、ハンガルの3ヶ国語へ即時に翻訳する自動翻訳サービスを導入。この機能により、外国人が、観光情報などを取得できるようになった。
2	1	6	1	22	1895 百人委員会費	企画課	6,547	4,603	1,944	0	0	0	4,591	12	各部会から企画提案され予算計上した8事業の実施を行い、様々な形で地域づくりの効果が表れた。中学・高校生が3事業実施。不用額は補助金の実績による減。
2	1	6	1	22	1928 日本で最も美しい 村連合推進事業	企画課	938	860	78	0	0	0	0	860	美しい村連合に加盟している町村が、地域の魅力を発信し、農山漁村の現状について世論の認識を促すことにより地域資源の保護及び地域経済発展に寄与している。定期総会・戦略会議等に出席し、新たな展開に向けての協議を行った。
2	1	6	1	22	1941 住宅用太陽光発電 システム推進事業	企画課	717	716	1	0	358	0	0	358	太陽光発電は、3件の補助枠に対して2件に留まった。新エネルギーの活用により更に寄与できるよう住民への周知を図る必要がある。
2	1	6	1	22	2014 LED防犯灯設置推 進事業	企画課	2,100	2,092	8	0	75	0	0	2,017	補助最終年度としていたが、ニーズもあり非常に多くの申請を受け、平成29年度も継続となったが、平成29年度を最終年度としている。

平成28年度 主要事業説明書

(単位：千円)

【一般会計】

科目				ページ 繰越	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	6	1	22	2030 まちづくり支援事業	企画課	61,695	56,968	4,727	0	0	0	55,273	1,695	地域に密着した協働によるまちづくりの推進に向けた活動を実施する団体を支援することにより、地域活動の振興に貢献している。シェアハウス建設経費やキクラゲハウス整備等を支援。不用額の主なものは、補助金活用希望団体が少なかったことによる。
2	1	6	1	22	2032 地方創生推進事業	企画課 山村再生課	90,328	51,437	38,891	10,830	1,000	2,700	0	36,907	《企画課分》 空き家再生事業（新見）を行い、県外からの子育て世帯の移住の準備を整えた。また人材再生駐屯地事業による地区振興協議会のハード整備を予定していたが、事業内容及び他事業との調整ができず、実行できなかった。 育みの郷事業の調査設計委託料2,000千円を繰り越し。 《山村再生課分》 自伐林家養成事業では、林業技術研修、山林バンク制度の立ち上げ、木材新商品開発、薪ストーブ導入支援、町産材住宅建設支援などを実施し、木材生産から木材利用まで含めて自伐型林業の推進を図った。 不用額は事業実績に伴う減。 人材再生駐屯地事業では、企業向けメンタルヘルスプログラム構築、森林セラピー医学的効果検証等を行い、2泊3日の研修プログラムを構築するとともに、うつ病患者治療への活用について可能性を見出すことができた。 不用額は認知症患者の効果検証の取りやめによる減。
2	1	7	1	23	1016 交通安全対策事業	総務課	3,060	2,900	160	0	0	0	0	2,900	智頭警察署管内交通対策協議会（年6回）、智頭町交通対策協議会（年5回）、交通指導員の活動支援を行った。交通死亡事故0名。
2	1	8	1	23	1482 日本1/0村おこし運動	企画課	16,808	15,981	827	0	0	0	2,500	13,481	5地区での活動が地域の活力となり本町の活性化につながっている。各地区振興協議会の事務局職員を地域おこし協力隊及び集落支援員で配置している。不用額は支援員の共済費減、旅費の実績減。
2	1	8	1	23	1951 疎開保険事業	企画課	3,192	2,303	889	0	520	0	1,505	278	28年度末で105口200人が加入している。加入者の更なる増加及びPR活動が今後の課題。 不用額は、旅費、手数料、施設賃借料の残。

平成28年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	8	1	23	1966 空き校舎等利活用 推進事業	企画課	21,298	21,252	46	0	0	0	20,978	274	各小学校の有効な活用に向け各地区の話し合いが進んでおり、5地区に対する空き校舎利活用推進補助金の20万円もそれぞれの特徴を活かした活動につながっている。また、空き校舎利活用実践事業補助金により那岐地区が駐車場・防犯灯整備、山郷地区がWi-Fi・エアコン設置、山形地区が駐車場整備、富沢地区がクラブハウス整備を行った。各地区の特徴を活かした提案が早期に打ち出せるかが今後の課題。
2	1	8	1	23	2008 智頭農林高校協働 連携事業	企画課	6,912	6,114	798	0	0	0	0	6,114	智頭農林高等学校に地域おこし協力隊を2名配置し、ちのりんショップ運営等の農林高校の活性化を推進した。 不用額は共済費等の実績減。
2	1	8	1	23	2021 地域支援推進事業	企画課	16,850	16,639	211	0	1,787	10,000	24	4,828	地域課題の解決に向け、住民が活動することへの支援を目的とし、地域おこし協力隊の配置や、まちづくり支援事業補助金の交付などを行った。 不用額は、地域おこし協力隊の活動経費の減。
2	1	9	1	23	1634 コミュニティバス 運行事業	企画課	38,290	37,519	771	0	9,462	0	11,629	16,428	地域住民の日常生活を支える交通手段として、安全安心な運行を実施できた。また、ちづ保育園を経由する経路へ変更したことで、更に利用しやすいものとなった。しかし、利用者は減少する一方であるため、車輛の維持等において最良の方策を今後検討する必要がある。
2	1	9	1	23	1636 交通政策事務費	企画課	517	460	57	0	0	0	0	460	主に過疎地有償運送実施への補助金。登録会員数も増加傾向にあり、住民への周知がされている結果である。
2	1	10	1	24	1019 公平委員会費	総務課	21	21	0	0	0	0	0	21	職員の勤務条件に関する措置要求等の審査を鳥取県人事委員会に委託して実施。
2	1	11	1	24	1020 自衛官募集事務	総務課	34	34	0	15	0	0	0	19	自衛官募集の広報・説明会を実施。 (入隊者2名)
2	1	11	1	24	1022 褒章事業(表彰 式)	総務課	975	818	157	0	0	0	0	818	町褒章条例に基づき、功労表彰9名・善行表彰9名・勤続表彰19名を表彰した。
2	1	11	1	24	1023 負担金等	総務課	544	521	23	0	0	0	0	521	智頭警察署管内防犯協議会、鳥取人権擁護委員協議会等の負担金。
2	1	11	1	24	1024 諸税等還付金	総務課	28,093	27,832	261	0	0	0	0	27,832	諸税、過年度補助金等の還付を行った。 不用額は不測の還付に備えるための残。
2	1	11	1	24	1902 消費者行政活性化 事業	総務課	1,832	1,666	166	0	1,138	0	0	528	弁護士によるくらしの相談会開催(12回、相談件数31件)。消費生活相談員による相談窓口開設(毎週水曜日、相談件数9件)。
2	1	12	1	24	1026 財政調整基金費	総務課	41,066	41,066	0	0	0	0	2,066	39,000	利息以外で39,000千円の積み立てを行った。

平成28年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	13	1	24	1027 減債基金費	総務課	13	12	1	0	0	0	12	0	基金利子12,111円を積み立てた結果、28年度末現在の基金残高は16,085,458円となった。
2	1	14	1	24	1320 公共施設整備基金費	総務課	1	1	0	0	0	0	1	0	基金利子954円を積み立てた結果、28年度末現在の基金残高は9,084,913円となった。
2	1	15	1	24	1894 ふるさと基金費	総務課	6,765	6,286	479	0	0	0	4,600	1,686	207件2,906,210円の寄附をいただいた(前年度比131%)。返礼品7品増。計14品。基金残高は6,713,700円。不用額は謝礼及びPR旅費の残。
2	2	1	1	24	1028 税務総務費	税務住民課	50,262	49,585	677	0	0	0	0	49,585	町税全般に係る事務費、主なものは、職員人件費と電算事務委託料。各種研修会に参加することにより、職員の資質向上と、組織力強化に努めた。不用額は人件費で時間外勤務の縮減に努めたことによる減。
2	2	2	1	25	1030 賦課徴収費	税務住民課	7,242	6,817	425	0	0	0	0	6,817	滞納整理を強力に実施したが、前年度より徴収率が微減した税目もあった。税負担の公平性を確保するため、法令及び条例等に基づき、着実に滞納整理業務をより一層、遂行することが必要である。
2	3	1	1	25	1031 戸籍住民基本台帳事務	税務住民課	19,357	17,750	1,607	1,253	0	0	0	16,497	戸籍住民基本台帳事務全般に係る経費、主なものは、職員人件費と電算事務委託料。不用額は、時間外勤務手当とマイナンバーの個人番号カードの申請件数が見込みより減ったことに伴う負担金の減。
2	4	1	1	25	1035 選挙管理委員会費	総務課	466	453	13	0	0	0	0	453	公正な選挙の執行及び事務を適正に行うことができた。選挙管理委員会15回開催。
2	4	2	1	26	1036 選挙啓発費	総務課	79	68	11	0	0	0	0	68	平成28年6月5日執行の智頭町長選挙及び智頭町議会議員補欠選挙啓発、平成28年7月10日執行の第24回参議院議員一般選挙啓発を実施した。
2	4	8	1	26	1038 参議院議員選挙費	総務課	6,907	6,611	296	0	6,583	0	0	28	平成28年7月10日執行 投票率 59.09%
2	4	11	1	26	1973 智頭町長選挙費	総務課	5,675	5,422	253	0	0	0	0	5,422	平成28年6月5日執行 投票率 72.88%
2	4	12	1	26	1042 智頭町議会議員選挙費	総務課	238	188	50	0	0	0	0	188	平成28年6月5日執行 投票率 72.83%
2	5	1	1	27	1045 統計調査総務費	総務課	5,331	5,290	41	0	0	0	0	5,290	統計事務に係る経費。
2	5	1	1	27	1950 統計調査員確保対策事業	総務課	10	7	3	0	7	0	0	0	統計調査員の確保及びその資質向上を図った。

平成28年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	5	2	1	27	1765 工業統計調査費	総務課	77	2	75	0	2	0	0	0	製造業の事業所調査を実施し、製造物や従業員数等を明らかにし、それらを対象とする各種統計調査を実施する際必要な情報の整理を行った。28年度は準備期間。
2	5	4	1	27	1049 人口統計調査費	総務課	14	14	0	0	14	0	0	0	年齢別人口及び世帯数並びに出生者、死亡者、転入者、転出者等の移動状況を月ごとに把握するため人口統計調査を実施した。
2	5	5	1	27	1050 教育統計調査費	総務課	7	5	2	0	5	0	0	0	学校に関する基本事項である学校数、在学者数、教員数等の状況を明らかにするため学校基本調査を実施した。
2	5	17	1	27	1887 経済センサス	総務課	529	529	0	0	527	0	0	2	経済センサス活動調査は、全産業分野の売上(収入)金額や、費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とし、平成28年6月1日に実施。
2	6	1	1	27	1056 監査委員費	議会事務局	856	743	113	0	0	0	0	743	例月出納検査(会計課・水道・病院)：毎月実施 定期監査9日(13件) 決算監査7日(21件)
3	1	1	1	28	1057 社会福祉総務費	福祉課	147,319	143,711	3,608	0	0	0	0	143,711	福祉バス運営を社会福祉協議会へ委託し、小学校や老人クラブ等の移動及び活動に貢献した。民生児童委員協議会(32名)の活動費を補助し、民生児童委員の資質向上を図ることにより、地域福祉活動へ貢献した。連携事業の一つである災害時要援護者台帳登録者の拡大とデータ更新を行うことができた。(685人→708人) タクシー利用助成を開始してから4年目となり、462名の高齢者等が登録し、延べ人数2,550人、延べ利用回数6,698回と交通弱者の解消の一助になっている。 国保会計繰出金、職員人件費3人分。 不用額は委託業務の精算。
3	1	1	1	28	1572 外国人高齢者福祉手当給付事業	福祉課	240	240	0	0	0	0	0	240	該当者1名 月額20,000円、年3回支給
3	1	1	1	28	1846 行旅人扶助費	税務住民課	11	0	11	0	0	0	0	0	行旅人来庁なし

平成28年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	1	1	28	2005 臨時福祉給付金給 付事業	税務住民課 福祉課	45,009	44,632	377	44,632	0	0	0	0	高齢者向け 受付期間4月～8月、支給額30,000円、 支払人数1,129人。 臨時福祉、障害・遺族年金受給者向け 受付期間9月～1月、支給額 臨時福祉3,0 00円、障害・遺族年金受給者30,000 円、支払人数1,629人、61人。
3	1	2	1	28	1060 国民年金費	税務住民課	9,163	8,955	208	1,781	0	0	0	7,174	国民年金各種届出を受付し、日本年金機構に進 達を行う事務費。主なものは職員人件費。年金 ネットなどを活用して年金相談にも対応した。 不用額は時間外勤務手当の残。
3	1	3	1	28	1385 障害者福祉費	福祉課	222,053	217,938	4,115	107,746	54,019	0	0	56,173	更正医療・育成医療の負担、補装具費支給や就 労支援、居宅介護など障がい福祉サービスの支 給（決定者数122名）。
3	1	3	1	28	1803 地域生活支援事業	福祉課	17,543	15,862	1,681	5,256	3,372	0	0	7,234	相談支援事業の委託（相談件数：717件）、 日常生活用具の給付（支給件数：291件）等 各種支援事業の実施。
3	1	3	1	28	1935 特別障害者手当等 支給事業	福祉課	2,360	2,246	114	1,676	0	0	0	570	特別障害者手当6名、障害児福祉手当3名受 給。
3	1	4	1	29	1062 老人福祉費	福祉課	10,020	8,592	1,428	0	0	0	0	8,592	13名の100歳以上高齢者に祝賀品を贈呈、 また敬老会委託料など高齢者に対する元気支援 を実施。
3	1	4	1	29	1068 在宅福祉対策事業 費	福祉課	7,520	5,267	2,253	0	0	0	0	5,267	老人クラブ事業への補助、事業委託。ミニデイ （37グループ）の事業委託など高齢者の生き がづくりの支援。養護への短期入所実績無 し。
3	1	4	1	29	1308 日常生活用具給付 事業	福祉課	55	0	55	0	0	0	0	0	申請なし
3	1	4	1	29	1384 老人保護措置費	福祉課	16,608	16,214	394	0	0	0	0	16,214	月9名の利用あり。
3	1	4	1	29	1469 高齢者等居住環境 整備助成事業	福祉課	1,067	666	401	0	333	0	0	333	介護認定を受けた高齢者の住環境整備。2件の 申請に対応。
3	1	4	1	29	1584 介護保険特別会計 繰出金	福祉課	159,302	151,540	7,762	0	0	0	0	151,540	介護保険事業特別会計への繰出。
3	1	4	1	29	1853 後期高齢者医療事 務事業	福祉課	141,863	141,338	525	0	27,252	0	0	114,086	後期高齢者医療特別会計繰出金。 鳥取県後期高齢者医療連合一般負担金。

平成28年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不利用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	4	1	29	1978 鳥取型地域生活支援システムモデル事業	福祉課	6,500	6,214	286	0	0	0	0	6,214	支え愛事業でコーディネーターを配置し、居場所づくりの町内展開を進めた。那岐地区「森のミニデイ」立ち上げ支援、シルバー人材センターによる「森のミニデイ」立ち上げ支援を実施。地域での受け皿づくりにつながっている。
3	1	4	1	29	1982 社会福祉法人軽減助成事業	福祉課	734	592	142	0	0	0	0	592	介護福祉施設に入所する低所得者を対象に利用料の負担を1/4軽減する。社会福祉法人に対し助成。
3	1	4	1	29	1991 支え愛体制づくり事業	福祉課	750	575	175	0	0	0	0	575	支え愛マップづくりを行う集落へ補助金支給。今年度で町内半数の集落が取り組み済み。防災意識の植え付けと地域福祉充実の観点から継続が必要。
3	1	5	1	29	1069 特別医療費	福祉課	53,273	52,284	989	0	18,326	0	3,247	30,711	重度の障がいのある方や乳幼児などが、病院等で診療を受けたときの費用の全額又は一部を県及び市町村で助成することにより負担の軽減が図れた。
3	1	7	1	29	1070 老人福祉センター管理事業	福祉課	5,112	5,049	63	0	0	0	0	5,049	NPO法人和の輪に指定管理委託(H27～29)。利用者数延べ15,438人と昨年より1,475名利用者増。
3	1	8	1	29	1071 同和対策事業	総務課	17,735	17,367	368	0	0	0	0	17,367	現存する部落差別の解消を中心的課題に、すべての人権問題の解決に向けた教育・啓発活動の推進を図った。
3	1	8	1	29	1072 人権啓発促進事業	総務課	73	73	0	72	0	0	0	1	人権の花運動(小学校)を行い、児童に花を育てることで人権意識の高揚を図った。
3	1	9	1	30	1073 隣保館運営費	隣保館	7,872	6,692	1,180	0	5,110	0	0	1,582	地域のコミュニティ施設として地域住民の社会福祉、生活安定を図り、人権意識の高揚に努めた。
3	1	9	1	30	1476 総合相談充実事業	隣保館	2,553	2,498	55	0	1,248	0	0	1,250	生活相談員が相談業務を行い、対象地域住民の社会福祉、生活相談などの相談に従事した。
3	1	9	1	30	1848 隣保館デイサービス事業	隣保館	156	109	47	0	73	0	0	36	自立及び生きがいを高めることを目的に創作活動、健康体操等を開催した。
3	1	9	1	30	1075 老人憩の家管理運営事業	久志谷集会所	232	207	25	0	0	0	0	207	施設の管理運営、地域住民の社会福祉・部落解放講座等の研修会に利用。
3	2	1	1	30	1784 子育て推進事務	教育課	15,305	15,019	286	0	0	0	0	15,019	保育園、子育て支援センター、放課後児童クラブなどの連携を図った。
3	2	1	1	30	1786 子育て支援センター	子育て支援センター	12,172	11,873	299	2,601	2,601	0	0	6,671	未就園児の交流の場を設け、子育て情報の提供や子育て支援を行った。年間2,804人が利用。
3	2	1	1	30	1788 ファミリーサポートセンター推進事業	子育て支援センター	628	592	36	209	209	0	0	174	地域において、支援会員と援助会員による子育て家庭の支援を行った。年間利用件数134件・会員数158名。

平成28年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	2	1	1	30	1861 放課後児童クラブ	教育課	11,322	10,748	574	3,249	3,249	0	1,084	3,166	子どもが群れる場所を提供し、保護者の就労保障と安心できる子育ての両立支援を行った。29年度智頭放課後児童クラブの活動拠点移設について説明・準備。智頭と土師の活動環境に差があり、智頭クラブの子ども達の遊ぶ形態に指導員の苦勞がうかがえる。
3	2	1	1	30	1831 家庭支援推進保育事業	教育課	2,299	2,221	78	0	950	0	0	1,271	懇談会や研修を計画し、担任保育士や特別支援教育コーディネーター等と連携をとりながら、発達支援・保護者支援を行った。家庭訪問などの実施が不十分だった。
3	2	1	1	30	1979 森のようちえん事業	教育課	5,083	5,083	0	0	0	0	0	5,083	支援事業、保育料軽減事業について補助金支援。
3	2	1	1	30	1798 育児支援家庭訪問事業	子育て支援センター	837	765	72	217	217	0	0	331	懇談会や研修を計画し、担任保育士や特別支援教育コーディネーター等と連携しながら、発達支援・保護者支援を行った。家庭訪問などの実施が不十分だった。
3	2	2	1	31	1080 保育園事務費	教育課	25,536	21,219	4,317	2,691	1,334	0	0	17,194	諏訪保育園、あたご保育園の事務を総轄し両園の連携を図った。
3	2	2	1	31	1605 諏訪保育園事務費	諏訪保育園	110,835	108,351	2,484	491	5,420	0	0	102,440	3～5歳児を対象に、通常保育のほか、延長保育、一時預かり保育、病児病後児保育、障がい児保育を行うことで、保護者の子育て負担の軽減を図った。
3	2	2	1	31	1606 あたご保育園事務費	あたご保育園	135,454	129,291	6,163	491	5,420	0	0	123,380	生後3ヶ月～2歳児を対象に、通常保育のほか、延長保育、一時預かり保育、病児病後児保育を行うことで、保護者の子育て負担の軽減を図った。0・1歳児の途中入所が多く、受け入れ体制に苦慮した。
3	2	2	1	31	2002 保育園建設事業	教育課	818,227	799,937	18,290	0	150,000	622,300	27,600	37	統合保育園の新築工事。
3	2	2	2	31	2002(繰越明許) 保育園建設事業	教育課	56,400	43,946	12,454	0	0	43,900	0	46	統合保育園の新築工事(造成工事)繰越分。
3	2	3	1	31	1084 母子福祉費	福祉課	70	30	40	0	0	0	0	30	ひとり親家庭小中学校入学支度金3名。
3	2	3	1	31	1936 児童扶養手当給付事業	税務住民課	26,054	25,772	282	8,630	0	0	0	17,142	一人親家庭の生活の安定と児童の健全育成のための手当給付を行った。対象人数64名、うち給付者53名。 不用額は、転出などによる随時払い分の残。
3	2	3	1	31	1948 母子父子生活支援事業	福祉課	4,224	3,098	1,126	1,535	767	0	0	796	母子生活支援施設への入所1世帯2名。

平成28年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	2	5	1	31	1086 久志谷児童館費	久志谷児童館	12,000	11,633	367	0	0	0	0	11,633	部落の完全解放の担い手の育成の為、解放子ども会事業等を行い、児童の人権学習・仲間づくり・学力保障が図られた。 不用額は燃料費の減。
3	2	5	1	31	1087 本折児童館費	本折児童館	12,545	12,037	508	0	0	0	0	12,037	部落の完全解放の担い手の育成の為、解放子ども会事業等を行い、児童の人権学習・仲間づくり・学力保障が図られた。 不用額は消耗品、光熱費の減。
3	2	6	1	32	1857 児童手当給付事業	税務住民課	84,460	84,348	112	58,220	12,823	0	0	13,305	0歳から中学生までの子どもを健やかに育てるため手当給付を行った。支給対象340名。 不用額は、転出などによる随時払い分の残。
3	2	8	1	32	1977 障害児通所給付費等	福祉課	2,813	2,509	304	1,250	625	0	0	634	智頭町在住者で放課後等デイサービスを利用される方の移動支援を行った。(利用者3名)
3	3	1	1	32	1088 災害救助費	福祉課	124	0	124	0	0	0	0	0	該当なし
3	4	1	1	32	1946 生活保護総務費	福祉課	22,757	21,850	907	455	0	0	0	21,395	システム改修の国庫補助等が対象外となった。 被保護者就労支援事業は2/3国庫補助。
3	4	1	1	32	2011 生活困窮者自立相談支援事業	福祉課	4,600	4,006	594	3,335	0	0	0	671	23件の新規相談受付。昨年度からの継続ケースも多く、10例ほどは出口事業に繋げることができた。
3	4	1	1	32	2024 生活困窮者就労準備支援事業	福祉課	1,368	1,367	1	455	0	0	0	912	年間3名が就労準備を利用した。
3	4	1	1	32	2025 生活困窮者家計相談支援事業	福祉課	2,000	2,000	0	500	0	0	0	1,500	智頭町社会福祉協議会へ委託。
3	4	1	1	32	2026 生活困窮者子どもの学習支援事業	福祉課	1,014	740	274	32	0	0	0	708	学習支援は、ひとり親家庭、生活困窮、一般家庭を対象としており、14人中9名がひとり親、生活困窮は1名であった。
3	4	2	1	33	1947 生活保護扶助費	福祉課	93,108	80,238	12,870	59,823	0	0	0	20,415	生活保護受給者数自体は減ってきているが、医療費が増加傾向であった。
4	1	1	1	33	1089 保健衛生総務費	福祉課	4,680	4,610	70	0	0	0	0	4,610	職員人件費。
4	1	1	1	33	1419 ぜん息児等機能回復支援事業	福祉課	398	355	43	0	0	0	0	355	医師の指示書に基づく温水プールを利用した機能訓練。週3回コースを新設。 週1回コース実績数：88人 週2回コース実績数：35人 週3回コース実績数：3人
4	1	1	1	33	1913 自死対策事業	福祉課	100	61	39	0	0	0	0	61	人材育成の研修の講師を医師から看護師へ変更したため不用額が生じた。
4	1	2	1	33	1091 感染症予防事業	福祉課	28	10	18	0	0	0	0	10	浸水や食中毒発生等被害があったが、早期に消毒などの対応ができた大規模な感染症蔓延の予防はできた。

平成28年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
4	1	2	1	33	1093 各種予防事業	福祉課	17,260	16,988	272	0	0	0	0	16,988	各種予防接種を実施することにより、住民自身の健康を維持し、社会的蔓延を防ぐことができた。また、定期予防接種の新ワクチンの導入、任意予防接種の接種者数の見込みにくさ等により、委託料等の不用額が生じた。
4	1	2	1	33	1094 狂犬病予防事業	福祉課	200	108	92	0	0	0	108	0	犬の登録頭数296頭：狂犬病予防接種率：78.7%(集団接種50.3%・個別接種28.4%)。獣医師会との委託契約により、個別接種数が増加。
4	1	3	1	34	1096 火葬場管理事業	税務住民課	9,313	7,968	1,345	0	0	0	2,570	5,398	火葬場の適正な管理・運営に努めた。煙道にダンパーの設置を行った。不用額は火葬実績による賃金の残及び修繕料の残。
4	1	3	1	34	1097 公害対策事業	税務住民課	96	0	96	0	0	0	0	0	公害の発生はなかった。
4	1	4	1	34	1101 乳児等保健相談事業	福祉課	928	765	163	0	38	0	0	727	乳児健診を集団健診で受ける人がほとんどで、手数料が必要な個別健診を受ける人が当初の見込みよりも少なかったため不用額が生じた。
4	1	4	1	34	1104 妊婦保健相談事業	福祉課	4,161	3,027	1,134	0	6	0	0	3,021	妊婦健診費用助成、不妊治療に対する費用助成、母子手帳交付時等に啓発を行った。妊婦健診受診者数、不妊治療費の助成申請者数が当初の見込みよりも少なかったため不用額が生じた。
4	1	4	1	34	1845 幼児健康診査事業	福祉課	711	645	66	0	0	0	0	645	幼児への健康診査を行い、精密検査が必要な場合は医療機関へ精密検査の委託を行う予定だったが、幼児健診後の要精密対象児がいなかったため不用額が生じた。
4	1	4	1	34	1986 未熟児等養育医療費給付事業	福祉課	277	0	277	0	0	0	0	0	対象児なし。
4	1	5	1	34	1107 健康手帳作成費	福祉課	8	2	6	0	0	0	0	2	健康手帳交付11名。
4	1	5	1	34	1108 健康相談事業	福祉課	31	22	9	0	1	0	0	21	地区活動、老人クラブ、独居高齢者の集い、ミニデイ等で参加者に対する健康相談を実施した。延相談人員780名。
4	1	5	1	34	1109 健康教育事業	福祉課	586	450	136	0	78	0	0	372	住民対象に、調理実習やウォーキング事業を行い、健康管理、生活習慣病予防の一助とした。調理実習の食材費や資料代など健康教育に伴う消耗品費が当初の見込みより少なかったため、不用額が生じた。延参加人数510名。

平成28年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
4	1	5	1	34	1110 健康診査事業	福祉課	26,615	25,033	1,582	0	269	0	0	24,764	健(検)診の実施により、健康管理・病気の早期発見を行うことができた。未受診者への受診勧奨に力を入れたが、委託医療機関の受け入れ可能人数の問題等もあり、当初の見込みよりも受診者数が少なかったため不用額が生じた。実績数：胃がん799名、肺がん：964名、大腸がん1,102名、子宮がん545名、乳がん325名、肝炎79名、智頭町ドック64名、脳ドック28名(各ドックは40歳以上国保の者を除いた実績数)。
4	1	5	1	34	1114 訪問指導事業	福祉課	434	423	11	0	7	0	0	416	要精密検査・要医療、その他事後フォローが必要な住民に訪問し、必要な指導・受診啓発等を行った。延訪問人数：162名。
4	1	5	1	34	1870 後期高齢者等健康診査事業	福祉課	1,814	1,590	224	0	0	0	1,067	523	健康診査の実施により、対象者の健康保持・病気の早期発見を行うことができた。医療機関への定期受診、要介護状態等で健診受診が困難等の理由により、当初の見込みよりも受診者数が少なかったために不用額が生じた。実績数：148名。
4	1	5	1	34	2023 健康ポイント事業	福祉課	400	304	96	0	151	0	0	153	各種健(検)診受診、健康講座への参加、ウォーキングなど健康活動に対してポイントを付与。20ポイントで町内店舗で使用できる千円分の杉小判と引き替え。引き替え延べ人数は117名で、ウォーキング教室や健康教室への参加者の増加につながった。
4	1	6	1	34	1116 保健師設置費	福祉課	24,829	24,276	553	0	0	0	0	24,276	町民の心と身体の健康づくりを支える保健師人件費4人分。
4	1	7	1	34	1773 保健センター管理事業	福祉課	13,553	10,843	2,710	0	1,970	0	0	8,873	保健センターの維持管理費。
4	2	1	1	35	1118 清掃総務費	税務住民課	488	307	181	0	0	0	0	307	ごみの減量化と資源として活用するため、延べ9団体、115トンの集団回収に対して報奨金を支給した。生ごみ処理機購入は1件に対して補助を交付した。
4	2	2	1	35	1120 じん芥処理事業	税務住民課	113,795	111,695	2,100	0	142	0	11,927	99,626	ゴミ収集袋の購入、許可業者による収集運搬委託、鳥取市と一般廃棄物焼却事務の委託、東部広域行政管理組合の可燃物処理費等負担金により、家庭等から排出される一般廃棄物を適正に処理することができた。
4	2	2	1	35	1854 くるくるプラン推進事業	税務住民課	3,873	3,814	59	0	0	0	0	3,814	山郷地区、山形地区及び学校給食センターから発生した生ごみ(66t)を分別収集し、液肥としてリサイクル化した。
4	2	3	1	35	1122 し尿処理事業	税務住民課	12,447	11,754	693	0	0	0	10	11,744	し尿及び浄化槽汚泥(計1,483t)を、東部広域行政管理組合運営の処理施設で処理した。

平成28年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)	
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
4	2	4	1	35	1526 合併処理浄化槽設置事業	税務住民課	1,832	1,823	9	264	464	0	0	1,095	合併処理浄化槽2基の新設に対して補助金を交付した。 不用額は、補助件数の減及び補助事業費の減。	
4	4	1	1	36	1124 簡易水道施設費	税務住民課	3,087	2,637	450	0	0	0	0	2,637	簡易水道事業の経営安定のため、水質検査手数料の一部補助など繰り出しを行った。	
4	5	1	1	36	1125 病院施設費	福祉課	486,969	486,969	0	0	0	0	0	486,969	智頭病院の管理・運営を進めるための繰出金。 病院会計状況により昨年度より減となった。	
5	1	1	1	36	1126 労働諸費	企画課	80	10	70	0	0	0	0	10	ハローワークからの求人情報を活用し、告知端末などを活用して住民に周知を図った。	
6	1	1	1	36	1127 農業委員会費	農業委員会	14,531	14,462	69	0	1,604	0	0	12,858	農地法に基づく許可事務を適正に行い、優良農地の確保と有効利用を図った。	
6	1	1	1	36	1129 農地調査・農地基本台帳整備事業	農業委員会	162	162	0	0	0	0	0	162	農地管理システムの運用により、農地の適正な管理が図られている。	
6	1	1	1	36	1131 農業経営基盤強化措置特別会計事務	農業委員会	18	18	0	0	18	0	0	0	0	国有農地の対価徴収事務。貸付使用料は全て納付。
6	1	1	1	36	1132 農業者年金事務	農業委員会	159	150	9	0	0	0	0	80	70	独立行政法人農業者年金基金の委託事務。年金受給者に対する研修等で制度の適正な運用を図った。
6	1	1	1	36	2016 機構集積支援事業	農業委員会	2,463	2,362	101	0	960	0	0	0	1,402	農地の利用状況調査、意向調査を実施し耕作放棄地の減少に努めた。
6	1	2	1	36	1134 農業総務費	山村再生課	22,541	22,429	112	0	0	0	0	0	22,429	職員人件費。 不用額は職員手当等の残。
6	1	3	1	37	1136 農業振興費	山村再生課	8,668	8,009	659	0	4,151	0	0	0	3,858	鳥取県東部での生産振興品目であるアスパラガスの施設整備を支援した。 不用額は施設整備の実績に伴う減。
6	1	3	1	37	1776 鳥獣等被害防止事業	山村再生課	27,717	16,878	10,839	0	8,135	0	0	0	8,743	農作物等に被害を与える鳥獣の捕獲、侵入防止施設の設置により被害を防いだ。 (町事業)捕獲頭数 イノシシ・シカ・ヌートリア 835頭(うちシカ653頭)。 鳥取県指定管理鳥獣捕獲等事業捕獲頭数シカ650頭。 智頭町猟友会へ有害鳥獣捕獲業務を委託。 被害防止補助金(侵入防止柵等)9団体、延長=3,701m。 不用額は鳥取県指定管理鳥獣捕獲等事業によるシカの捕獲委託料の減。
6	1	3	1	37	1800 地域農業振興プラン支援事業	山村再生課	12,962	8,632	4,330	0	6,359	0	0	0	2,273	認定農業者、新規就農者等の町内の農業者の農業基盤整備等の支援を行う。 不用額は施設整備の実績に伴う減。
6	1	3	1	37	1859 中山間地域等直接支払交付金事業	山村再生課	60,143	59,906	237	0	44,659	0	0	0	15,247	平地と比べ生産条件が不利な中山間地域における農業生産条件の不利性を是正するため、農用地面積及び傾斜に応じて助成する。 不用額は交付対象面積の減に伴う減。

平成28年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	1	3	1	37	1953 ホンモノの農産物 づくり推進事業	山村再生課	5,691	5,265	426	0	400	800	0	4,065	智頭産農産物のブランド化及び販売促進活動を支援した。 ・食味値が高いコシヒカリのブランド化 ・家庭菜園野菜販路開拓及び集出荷体制整備 ・JA生産部会の販売促進活動支援 (リンドウ・収穫祭) ・智頭町新嘗祭献穀事業 ・自然栽培普及支援事業 不用額は事業実績に伴う減。
6	1	3	1	37	1999 地域農林業活性化・交流促進事業	山村再生課	290	99	191	0	0	0	0	99	地域創生連携活動コンソーシアムが6月に設立され、熊本県小国町と連携し、木材利活用を中心とした地方創生に取り組んだ。 不用額は旅費、需用費、使用料及び賃借料。
6	1	3	2	37	1999(繰越明許) 地域農林業活性化・交流促進事業	山村再生課	3,925	2,373	1,552	0	0	0	0	2,373	森林資源等活用推進員(大阪ブランチ)の報酬。
6	1	3	1	37	2006 多面的機能支払交付金事業	山村再生課	12,285	12,163	122	0	9,098	0	0	3,065	集落で行う農地や農業用水等の地域資源の保全・向上活動を支援した。 不用額は交付対象面積減に伴う減。
6	1	3	1	37	2007 農地中間管理事業	山村再生課	250	2	248	0	0	0	2	0	農地中間管理機構から委託を受け、農地中間管理事業の推進を行った。 不用額は事業実績に伴う減。
6	1	3	1	37	2060 雪害園芸施設等復旧対策事業	山村再生課	20,000	550	19,450	0	367	0	0	183	28年度の大雪により被災した農業用園芸施設の撤去・再建の支援を行う。 19,450千円は29年度へ繰越。
6	1	4	1	37	1143 土地改良施設維持管理事業	地域整備課	67	64	3	0	0	0	0	64	農免農道等の土地改良施設維持管理。 農道台帳管理賦課金。
6	1	5	1	37	1145 畜産業費	山村再生課	7,316	7,264	52	0	4,935	0	0	2,329	和牛共進会開催、将来の和牛生産を担う中核的な畜産農家の増頭、優良牛育成の支援。
6	1	6	1	37	1392 地籍調査事業	地籍調査課	134,541	133,721	820	0	59,379	0	0	74,342	調査が終了した地区は正確な図面が利用でき、様々な事業が正確に計画できる。また任意の縮尺及び範囲の図面が提供でき、流失、埋没した場合でも復旧が円滑に出来る。 4大字野原・真鹿野・芦津・西谷)地区を実施することで事業の進捗を図った。今後、土地所有者の高齢化により境界確認が困難になる等が予想され、推進体制の見直しなどを行い事業の進捗を図る必要がある。 不用額は再測量が不要となった事に伴う委託料の減と、地籍図根三角点設置に伴う支障木伐採補償費の減。
6	1	7	1	38	1402 農業集落排水事業	税務住民課	242,536	223,462	19,074	0	0	0	0	223,462	農業集落排水事業の経営安定のため、維持管理費及び起債償還費に対して繰り出しを行った。 不用額は農集落排水施設管理費、繰出金の減。

平成28年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	2	1	1	38	1148 林業総務費	山村再生課	37,158	36,619	539	0	0	0	0	36,619	職員人件費。 不用額は職員手当等の残。
6	2	2	1	38	1150 林業振興費	山村再生課	26,298	21,111	5,187	0	647	9,700	0	10,764	林業団体、智頭農林業いきいき交流まつり、伝統技術保存、低コスト林業機械リース、木育、竹林整備、間伐促進対策により森林・林業・木材産業全般の振興を図った。 不用額は県補助の間伐量の減少を受けて、町の嵩上分の補助金が不要となったことによる減。
6	2	2	1	38	1395 林業労働者福祉向上推進事業	山村再生課	561	540	21	0	0	0	0	540	鳥取県林業担い手育成財団が行う林業労働者の共済年金掛金及び年末一時金支給にかかる市町村負担。
6	2	2	1	38	1446 林業労働者雇用条件改善事業	山村再生課	1,650	1,239	411	0	619	0	0	620	林業事業体に勤務する労働者の社会保障を充実するため、事業体の健康保険・厚生年金の負担に対する支援。 事業体数：4事業体（町内の7人分）。 不用額は中途退職による減。
6	2	2	1	38	1653 森林整備地域活動支援交付金事業	山村再生課	18,100	14,005	4,095	0	10,489	0	0	3,516	森林経営計画の作成を推進するため地元説明会を実施、15団地の森林経営計画の策定を支援した。 不用額は事業量の減及び造林公社の事業中止。
6	2	2	1	38	1654 森づくり作業道整備事業	山村再生課	25,900	23,151	2,749	0	16,880	0	0	6,271	森林所有者（個人事業主）の木材生産を行うために必要な森林作業道の開設を支援した。 路線数：29路線（w=2.0m～3.0m） 延長L=11,662m 不用額は開設延長の減。
6	2	2	1	38	1883 智頭材出荷促進事業	山村再生課	58,739	57,702	1,037	0	0	49,000	0	8,702	搬出間伐の推進及び町産材の安定供給のため、木材市場に出荷された間伐材を支援した。 材積：39,753m ³ 不用額は豪雪による搬出量の減。
6	2	2	1	38	1896 森林セラピー事業	山村再生課	57,023	23,996	33,027	0	0	19,900	0	4,096	鳥取中部地震の影響で、オープン以来始めて1,000名を下回ったが、メンタルヘルス対応のプログラムに取り組むなど、“日本一の森林セラピー基地”に向けて着実に進化しつつある。山郷地区（横瀬）拠点施設整備工事、土師地区（天木）森林セラピーロード整備工事を実施。 不用額のうち31,645千円は29年度へ繰越。（残りの不用額は旅費、燃料費等の活動実績に伴う残）
6	2	2	2	39	1896（繰越明許） 森林セラピー事業	山村再生課	500	500	0	0	0	0	0	500	森林資源等活用推進員（大阪ブランチ）の活動費。

平成28年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

科 目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	2	2	1	38	1933 木の宿場プロジェクト推進事業	山村再生課	4,939	3,729	1,210	0	0	500	0	3,229	小径の間伐材(残材)を“杉小判”で買い取る取組を支援し、併せて、買い取った間伐材を利用する薪ボイラー(温水プールの熱源供給)の維持管理を行った。 町内における間伐材の有効利用(建築部材から薪まで)を図り、木質資源の好循環を推進する。 実績：179トン(目標500トン) 不用額は小径木搬出の減少による減。
6	2	2	1	38	1972 智頭町まるごと民泊事業	山村再生課	3,898	3,405	493	0	0	1,100	1,166	1,139	民泊受入家庭は46軒となり、1軒増となった。利用者の来町目的が森林セラピー関係だけでなく、民泊を楽しみたいことを目的として年々増加している。民泊利用者はweb経由で海外からのお客様も増えている。 不用額は旅費、需用費。
6	2	2	1	38	1992 智頭百業学校事業	山村再生課	3,451	2,849	602	0	0	300	0	2,549	地域に残る伝統や文化的活動及び生業のうち、後生に残し伝える価値のある資源の商品化及び支援を実施した。 ・小学校と連携した栃の森づくり ・曲げわっぱづくり ・ガマかばんの技術継承 不用額は事業実績に伴う減。
6	2	2	1	38	2022 緑の産業活力創生プロジェクト	山村再生課	20,935	10,935	10,000	0	10,935	0	0	0	地域林業の森林整備から木材産業の活性化を図る川上・川下を含めた総合的な事業。28年度は高性能林業機械と木材加工流通機械を導入した。 ・グラップル付フォワーダ(1台) ・節理加工機(1台) 不用額は29年度へ繰越(高性能林業機械：1台)
6	2	2	1	38	2061 木材加工・流通施設等復旧対策事業	山村再生課	15,000	0	15,000	0	0	0	0	0	28年度の豪雪により被害を受けた木材加工・流通施設等の災害復旧を支援し、施設の復旧を図る。 ・製材所の建屋復旧 全額29年度へ繰越。
6	2	3	1	39	1156 町有林造林事業	山村再生課	10,584	10,280	304	0	0	0	0	10,280	職員人件費、町有林の維持・管理を行った。 不用額は職員手当及び燃料費の残。
6	2	3	1	39	1906 美しい森林づくり基盤整備事業	山村再生課	50,400	49,560	840	31,976	7,991	0	0	9,593	森林の機能増進に資する搬出間伐(作業道開設も含む)に対する支援を行い森林整備の推進を図った。 ・間伐：70.03ha ・作業道：10,832m 不用額は事業実績に伴う減。

平成28年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	2	3	2	39	1906 (繰越明許) 美しい森林づくり 基盤整備事業	山村再生課	5,315	5,050	265	3,133	977	0	0	940	森林の機能増進に資する搬出間伐(作業道開設も含む)に対する支援を行い森林整備の推進を図った。 ・間伐：9.38ha ・作業道：539m 不用額は事業実績に伴う減。
6	2	5	1	39	1158 林道維持管理事業	地域整備課	11,659	11,639	20	0	3,680	0	0	7,959	林道の維持管理・修繕 ・沖ノ山線道路修繕 ・宇波竹之下線法面補修 ・牛臥線路肩修繕 ・宇波竹之下線路肩修繕 ・ニイボーキ線道路修繕 ・牛臥線法面修繕
6	2	5	1	39	1159 公共林道事業	地域整備課	135,130	66,418	68,712	0	31,813	26,100	0	8,505	林道宇波竹之下線林業専用道整備工事(1工区) L=327.4m W=4.0m 林道宇波竹之下線林業専用道整備工事(2工区) L=175.7m W=4.0m 林道宇波竹之下線測量設計調査業務 L=530m
6	2	5	2	39	1159 公共林道事業 (繰越明許)	地域整備課	42,673	40,427	2,246	0	22,159	16,500	0	1,768	林道宇波竹之下線林業専用道整備工事(1工区) L=371.5m W=4.0m
6	2	5	1	39	1417 県営林道事業	地域整備課	2,502	2,480	22	0	0	2,200	0	280	県営林道開設負担金：因美線、竈山線
6	2	5	2	39	1417 県営林道事業 (繰越明許)	地域整備課	6,552	6,522	30	0	0	5,800	0	722	県営林道事業負担金
6	3	1	1	40	2015 外来魚駆除事業	山村再生課	97	77	20	0	0	0	0	77	在来水生生態系への被害の軽減及び回復を図るため、外来魚(ブラウントラウト)の駆除作業を行った。 実施回数：5回 駆除量：98匹
7	1	1	1	40	1165 商工振興費	企画課	70,665	57,359	13,306	0	10,030	38,700	850	7,779	28年度の小口融資の実績は0件。補助金の内訳は、ちづ軽トラ朝市実行委員会、店舗改修、新規創業支援、企業立地促進、マル経融資など。商工会への交付金により商工振興の充実を図った。企業立地促進補助金の町内企業への効果的な支援が今後の課題。 不用額は企業立地促進補助金の残、企業誘致に伴う旧山郷小学校改修事業の実績残。
7	1	2	1	40	1167 観光事業	企画課	33,226	29,589	3,637	0	0	21,200	0	8,389	観光の発展のために観光協会への補助金及び二次交通の確保を行う小型モビリティの導入を行い、魅力的なまちづくりに寄与している。利用率が低迷している小型モビリティの運行支援が今後の課題。

平成28年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
7	1	2	2	41	1167 (繰越明許) 観光事業	企画課	9,760	9,640	120	0	0	0	0	9,640	二次交通の確保を行う小型モビリティの導入補助並びに各種負担金により、観光促進、魅力的なまちづくりに寄与している。
7	1	2	1	40	1650 観光施設管理事業	企画課	11,647	11,411	236	0	0	0	2,608	8,803	町内観光施設等の管理及び維持修繕事業であり、老朽化の激しいものから順次修繕等を行った。修繕費用を圧縮する工夫が必要。
7	1	3	1	41	1678 国際交流事業	企画課	2,622	2,444	178	0	0	0	0	2,444	柱まつり招待事業、職員短期研修、経営者交流を行い、大韓民国楊口郡との交流を図った。
8	1	1	1	41	1168 土木総務費	地域整備課	43,774	43,413	361	0	0	0	1,056	42,357	各種団体負担金、補助金、交付金により支援が図られた。
8	1	1	1	41	1860 震災に強いまちづくり推進事業	地域整備課	2,657	0	2,657	0	0	0	0	0	耐震改修補助金(実績なし) 耐震診断、耐震改修設計、耐震改修
8	2	1	1	42	1170 道路維持事業	地域整備課	18,731	16,861	1,870	0	0	0	0	16,861	カーブミラー設置、道路台帳整備、側溝修繕、舗装修繕等維持管理。
8	2	1	1	42	1295 除雪事業	地域整備課	71,214	58,461	12,753	0	0	0	731	57,730	除雪に関する消耗品及び除雪委託料並びに除雪機点検費用、修繕費用、燃料費、免許取得に係る負担金等。
8	2	2	1	42	1171 道路新設改良事業	地域整備課	3,631	2,308	1,323	0	57	2,100	115	36	28年度施行道路事業に係る負担金(急傾斜) ・急傾斜地崩壊対策事業負担金(中島・大内木下)
8	2	2	2	42	1171 道路新設改良事業 (繰越明許)	地域整備課	7,590	5,630	1,960	0	141	5,100	263	126	28年度施行(繰越分)道路事業に係る負担金(急傾斜) ・急傾斜地崩壊対策事業負担金(中島)

平成28年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不利用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
8	2	2	1	42	1336 社会資本整備総合 交付金事業	地域整備課	285,361	161,112	124,249	86,450	0	63,500	0	11,162	<ul style="list-style-type: none"> ・道路照明修繕：既存照明をLED化したことにより、車両及び歩行者の安全を確保した。 ・橋梁修繕：老朽化した橋梁を修繕し安全確保を図った。(早瀬橋、早瀬2号橋、寺前橋) ・公共施設利用者駐車場：町内1箇所(役場裏)の駐車場を整備したことにより、主要施設(役場、駅)利用者の利便性が向上した。 ・除雪機購入：小型(2台)の購入により、通勤通学者および高齢者ほか全住民の危険性回避と生活環境の整備を図った。 ・山田停車場線：長寿命化修繕計画に基づき、老朽化した橋梁を更新し安全確保を図った。(上土師橋) ・関屋黒本線：老朽化した歩道の改良を行い、通学児童の安全・安心を確保した。 ・和田平1号線ほか：道路と歩道の新設を行い、地域住民の交通の安全と交通アクセスの向上を図った。 ・川戸穂見線：道路路肩の陥没を早急に修繕・改良し、交通の安全及び住民の安全安心を確保を図った。 ・橋梁点検：長寿命化修繕計画に基づき定期点検を行うことで、道路交通並びに住民生活の安全を確保した。 ・智頭駅前線：舗装補修並びに歩道整備を行うことで、駅前を中心とした地域住民及び通勤通学者の交通の安全を図った。 ・町道除雪：雪寒指定路線を除雪することにより、住民の安全な通行を確保し、住民の福祉の向上を図った。
8	2	2	2	42	1336 社会資本整備総合 交付金事業 (繰越明許)	地域整備課	74,954	72,710	2,244	45,051	0	24,300	0	3,359	<ul style="list-style-type: none"> ・智頭駅前線駐車場整備工事 A=2, 290㎡ ・町道川戸穂見線道路改良工事 L=90m、W=3.0(4.0)m ・町道天木線寺前橋橋梁修繕工事 L=11.58m、W=4.0(3.0)m ・町道山田停車場線上土師橋橋梁架替工事 橋L=24.1m、W=5.5(6.5)m ・町道智頭駅前線道路改良工事 L=80m、W=5.5(6.5)m ・町道山崎線及び河原町線道路照明灯修繕工事 N=23箇所 ・町道関屋黒本線歩道改良工事 L=138.9m

平成28年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
8	2	2	1	42	1778 ふるさと整備土木事業	地域整備課	15,000	14,915	85	0	7,457	0	3,728	3,730	ふるさと整備事業(11箇所) ・真鹿野農道橋修繕 L=18.5m ・下西外水路 L=102m ・芦津水路 L=50m ・慶所水路 L=24.5m ・惣地水路、法面 L=23.5m ・中原水路 L=48.4m ・中村農道舗装 L=66m ・岩神水路 L=83m ・大屋法面 A=330㎡ ・鳥巢水路 L=79m ・井上農道舗装 A=205㎡
8	2	2	1	42	2010 地域再生基盤強化 交付金事業	地域整備課	13,637	10,311	3,326	4,901	0	5,400	0	10	狭隘道路の拡幅を行い、住民の生活環境の向上、地域住民の交通の安全と利便性の向上を図った。 ・天木線舗装工事 A=780㎡ ・天木線 L=32m W=3.0m
8	3	1	1	43	1174 都市計画総務費	地域整備課	2,655	2,412	243	0	0	0	0	2,412	公園等清掃委託、光熱水費、下水使用料、管理施設維持修繕等。
8	3	2	1	43	1367 下水道整備事業	税務住民課	159,836	137,662	22,174	0	0	0	0	137,662	公共下水道事業の経営安定のため、維持管理費及び起債償還費に対して繰り出しを行った。 不用額は下水道施設管理費、繰出金の減。
8	4	1	1	43	1176 町営住宅管理事業	税務住民課	12,615	12,166	449	0	0	0	12,165	1	町営住宅4団地、44戸(公営住宅6戸、改良住宅20戸、特定公共賃貸住宅18戸、うち入居35戸)の安心で安全な住宅環境の提供に努めた。特に改良住宅については、建設後相当年数が経過しており、経年劣化による修繕が増大している。 不用額は修繕料の残。
8	4	2	1	43	1177 県営住宅管理事業	税務住民課	2,478	2,142	336	0	0	0	2,142	0	鳥取県から管理代行委託を受けている3団地、68戸(うち入居63戸)の安心で安全な住宅環境の提供に努めた。智頭第2団地については、耐用年数が近づいており、期限付入居の対象となっている。 不用額は修繕料の残。
9	1	1	1	44	1178 常備消防費	総務課	112,720	112,720	0	0	0	0	0	112,720	東部広域行政管理組合負担金。
9	1	2	1	44	1179 非常備消防費	総務課	38,939	38,599	340	0	412	0	19,312	18,875	消防団員報酬・消防団員福祉共済等の経費。 不用額は訓練等参加報酬および旅費。
9	1	3	1	44	1180 消防施設費	総務課	37,544	37,059	485	0	449	34,400	274	1,936	消防施設・消防車両の維持管理。主なものとして、ポンプ自動車、小型動力ポンプの購入。
9	1	4	1	44	1181 防災費	総務課	23,113	21,701	1,412	0	2,117	0	0	19,584	町民向け地区別防災ハザードマップを作成。防災に対する意識づけを行った。 継続して防災無線の維持管理、緊急時・非常時の情報発信について、体制整備を行った。

平成28年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	1	1	1	45	1182 教育委員会費	教育課	1,194	1,115	79	0	0	0	0	1,115	教育委員会の運営。 定例教育委員会12回、臨時教育委員会1回
10	1	2	1	45	1183 事務局費	教育課	62,988	59,003	3,985	1,041	2,294	0	921	54,747	教育委員会事務局の運営。 保育園と小中学校の管理。
10	1	2	1	45	1382 マイクロバス管理費	教育課	1,669	1,089	580	0	0	0	0	1,089	マイクロバスの小中学校での活用と、社会教育事業や町事業で活用。
10	1	2	1	45	1869 食育推進事業	給食センター	113	59	54	0	29	0	0	30	小中学生の食育推進を実施。
10	1	2	1	45	1529 国際交流事業	教育課	1,185	1,151	34	0	0	0	0	1,151	各年で中学生の訪問と受け入れを継続しており、韓国楊口郡訪問を実施、中学生男女各6人、随行3人。
10	1	2	1	45	1987 特別支援教育総合推進事業	教育課	1,946	1,771	175	0	1,152	0	0	619	支援の必要な児童生徒への早期の関わりと、就学に関する継続した支援の実施。
10	1	2	1	45	1995 地域ではぐくむ学校支援ボランティア事業	教育課	167	75	92	0	60	0	0	15	学校支援ボランティア事業の実施、支援ボランティアコーディネーターの謝金。
10	1	2	1	45	2001 学力向上推進プロジェクト	教育課	820	673	147	0	499	0	0	174	小学生土曜英語教室の実施、教職員の指導力アップ研修会の実施。
10	2	1	1	46	1599 智頭小学校管理事業	智頭小学校	16,908	15,609	1,299	0	0	0	0	15,609	智頭小学校の教育環境の充実を図るとともに、学校運営を円滑に行うための管理運営経費。
10	2	2	1	46	1593 智頭小学校教育振興事業	智頭小学校	29,866	28,223	1,643	0	154	0	0	28,069	小学校の教育振興事業を実施。 教育への情報技術の活用。
10	2	4	1	46	1329 小学校同和教育研究事業	教育課	475	475	0	0	0	0	0	475	差別に気づき、差別に負けない人の痛みのわかる児童の育成を目的に、いじめや仲間はずし等を許さない人権教育の充実を図った。
10	3	1	1	47	1187 中学校管理事業	中学校	17,489	16,409	1,080	0	0	0	0	16,409	教育環境の充実を図るとともに、学校運営を円滑に行うための管理運営経費。
10	3	2	1	47	1188 中学校教育振興事業	中学校	20,648	19,893	755	0	0	0	0	19,893	生徒の生活習慣の確立を図り、生徒一人一人を大切にしたい教育活動を展開した。 教育への情報技術の活用。
10	3	2	1	47	1456 外国語指導助手招致事業	教育課	5,047	4,848	199	0	0	0	0	4,848	外国語指導助手を配置することにより、生きた英語体験と、異文化理解の推進を図った。
10	3	2	1	47	1493 心の教室相談員事業	教育課	354	246	108	0	0	0	0	246	児童生徒の不安や心の悩みなどを気軽に相談できる心の教育相談員を配置し、安心して学校生活や学習ができる教育環境を充実させた。
10	3	2	1	47	1536 地域に学ぶワクワクちづ事業	中学校	19	18	1	0	0	0	0	18	中学2年生を対象に、町内事業所に協力いただき、地域社会に学び、生きる力の育成を図るため、職場体験活動を実施した。

平成28年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不利用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	3	2	1	47	2031 運動部活動外部指導者活用事業	中学校	105	100	5	0	50	0	0	50	中学校部活動(野球部)への外部指導者の活用。
10	3	3	1	47	1330 中学校同和教育研究事業	中学校	425	425	0	0	0	0	0	425	差別に気づき、差別に負けない人の痛みのわかる生徒の育成、いじめや仲間はずし等を許さない人権を尊重する教育の充実を図った。
10	4	1	1	47	1189 社会教育委員費	教育課	172	88	84	0	0	0	0	88	智頭町社会教育事業計画策定に係る協議を行った。
10	4	1	1	47	1190 社会教育事務費	教育課	24,454	24,103	351	0	0	0	0	24,103	教育委員会の権限に属する社会教育の事務を3名の職員で遂行し、町民の生きがいがづくりに資するための社会教育環境の充実を図った。
10	4	1	1	47	1192 文化財保護事業	教育課	4,833	4,752	81	0	0	0	0	4,752	石谷家住宅の活用、町内文化財の整備及び国指定史跡智頭往來の保存・活用するための整備を実施した。
10	4	1	1	47	1193 文化振興事業	教育課	970	948	22	0	0	0	0	948	文化協会の活動を支援及び文化祭等の開催により町民の文化振興を図った。
10	4	1	1	47	1194 町成人式費	教育課	375	313	62	0	0	0	0	313	実行委員会形式により町主催で開催し、新成人(60名参加)を祝福し、若者の郷土愛に対する精神の高揚を図った。
10	4	1	1	47	1195 社会教育事業	教育課	1,558	1,217	341	0	0	0	0	1,217	青少年育成推進指導員協議会を通じた、サマーキャンプ、チャレンジ教室、親子体力作り教室・おやつ作り教室、書き初め大会等を開催し青少年の育成を図った。
10	4	1	1	47	1199 家庭教育学級事業	教育課	1,200	892	308	0	0	0	0	892	家庭教育支援チームを構成し、家庭教育・子育てに関する情報提供や啓発活動、学習機会の提供など家庭・地域の教育力の向上に向けた取り組みの推進を図った。
10	4	1	1	47	1477 遺跡発掘事業	教育課	12,158	11,888	270	5,371	2,685	0	0	3,832	旧土師小学校を活用した展示活用施設の整備や出土品を利用した各種体験教室等を開催し、町内埋蔵文化財の調査研究及び保存・整備・活用を図った。
10	4	2	1	48	1200 中央公民館事務費	教育課	10,234	9,988	246	0	0	0	0	9,988	総合センターを広く町民のみなさんに利用していただけるよう管理に努めた。
10	4	2	1	48	1202 生涯学習講座費	教育課	201	109	92	0	0	0	0	109	各種講座①珈琲講座(年6回・2年目)、②ハーブ&アロマテラピー教室(年10回・3年目)の受講者が3年後にサークルとして自立し、自主的な活動を行うことで豊かな地域社会づくりに発展に努めた。
10	4	2	1	48	1205 高齢者教育事業	教育課	208	57	151	0	0	0	0	57	高齢者が様々な分野の学習活動を通して楽しみながら知識を身につけ、生き甲斐のある充実した生活を送ることをねらいとした牛臥大学を開設した。
10	4	2	1	48	1207 中央公民館管理事業	教育課	13,433	11,419	2,014	0	0	0	0	11,419	総合センターとして、広く町民の利用していただけるよう管理、修繕に努めた。

平成28年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不利用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	4	3	1	48	1208 地区公民館費	教育課	26,281	24,978	1,303	0	0	0	0	24,978	地域における生涯学習や文化、スポーツ活動、青少年育成事業等の企画・運営と福祉と融合した社会教育活動の創造、産業振興に関わる地域活動の拠点として、地区公民館の適正な維持管理と、住民主体の“人づくり・まちづくり”運動の充実をめざす。
10	4	4	1	49	1209 社会教育施設費	久志谷集会所	1,732	1,524	208	0	0	0	0	1,524	地域住民の社会福祉、生活安定を図り解放文化祭、同和・人権問題研修会等を実施し、人権意識の高揚に努めた。
10	4	5	1	49	1506 歴史の道整備活用 推進事業	教育課	6,745	5,559	1,186	2,510	836	0	0	2,213	国指定史跡 智頭往來を将来にわたって保存・活用を図った。
10	4	5	1	49	1507 板井原集落整備活用 推進事業	教育課	3,375	948	2,427	0	177	0	0	771	鳥取県の「伝統的建造物群保存地区」として選定された板井原集落の保存・活用を図った。
10	4	5	1	49	1562 石谷邸保存活用整備 事業	教育課	22,139	22,054	85	0	3,890	0	0	18,164	国指定重要文化財「石谷家住宅」及び国登録・県指定文化財「石谷氏庭園」の文化財の価値を維持・管理を図った。
10	4	6	1	49	1770 図書館費	教育課	29,361	28,940	421	0	109	0	0	28,831	読書環境の充実を図り、図書館事業の企画と運営に努めた。住民にとって、より親しみやすい公共施設として認知されるようサービスに努めたい。
10	4	7	1	50	1855 社会同和教育費	総務課	6,191	5,656	535	0	1,000	0	0	4,656	同和教育推進協議会への委託による、町内における同和・人権教育の推進及び住民啓発活動や、各種研修会への講師派遣、高校等修学奨励金による就学保障などを通して、部落差別の解消を中心的課題に、すべての人権問題の解決に向けた教育・啓発活動の推進を図った。
10	4	7	1	50	1856 人権教育推進員設置 事業	総務課	2,260	2,212	48	0	1,105	0	0	1,107	同和・人権問題学習の企画や指導助言を行うとともに指導員、推進員の養成に努めることができた。
10	5	1	1	50	1211 スポーツ推進事業	教育課	1,270	1,267	3	0	0	0	0	1,267	スポーツ推進員としての資質向上、レベルアップを図り、スポーツの指導・普及・事業の企画・運営に努めた。
10	5	1	1	50	1212 体育振興費	教育課	5,509	5,031	478	0	0	0	0	5,031	智頭町体育協会・体育指導委員協議会と地域・学校が連携して各種体育事業展開することで、町民の健康づくり、スポーツ活動などの充実に繋げ体育振興を図った。
10	5	2	1	51	1215 学校給食費	給食センター	62,832	59,628	3,204	0	0	0	0	59,628	清潔な衛生管理の下、安全な学校給食を提供した。
10	5	3	1	51	1217 体育施設管理費	教育課	41,864	40,929	935	0	0	10,000	0	30,929	社会体育施設（勤労者体育センター・武道館・町民運動場・総合運動場・温水プール）の維持管理に努めた。

平成28年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

科 目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
11	1	1	1	51	1224 農地農業用施設災害復旧事業	地域整備課	2,630	2,032	598	0	1,983	0	9	40	農業用水路災害復旧 21-201 (真鹿野)
12	1	1	1	52	1227 地方債償還元金	総務課	438,182	436,627	1,555	0	0	0	0	436,627	町債の償還元金。
12	1	2	1	52	1228 地方債等償還金利息	総務課	83,013	50,379	32,634	0	0	0	0	50,379	町債の償還利息。 不用額は一時借入金利息の残及び見込残。
14	1	1	1	52	1229 予備費	総務課	1,882	264	1,618	0	0	0	0	264	熊本地震に対する義援金及び物資の送付を行った。

平成28年度 主要事業説明書

【国民健康保険事業特別会計】

(単位：千円)

科目				ページ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	63	1238 一般管理費	20,815	19,712	1,103	545	0	0	19,167	0	国保事業を進めるうえでの必要事務費・職員人件費3人分。
1	2	1	1	63	1240 賦課徴収費	1,341	1,011	330	0	0	0	0	1,011	国保税の賦課徴収事業。
1	3	1	1	63	1241 運営協議会費	118	56	62	0	0	0	56	0	国保運営協議会3回開催。
2	1	1	1	63	1243 一般被保険者療養給付費	533,175	486,084	47,091	139,548	57,195	0	289,341	0	国保被保険者（一般被保険者）の療養給付費。 (前年度決算額より 約4.7%減)
2	1	2	1	63	1244 退職被保険者等療養給付費	38,801	30,888	7,913	0	0	0	30,888	0	国保被保険者（退職被保険者）の療養給付費。 (前年度決算額より 約32.8%減)
2	1	3	1	64	1245 一般被保険者療養費	3,024	2,357	667	676	266	0	1,414	1	国保被保険者（一般被保険者）の療養費。 (前年度決算額より 約5.0%増)
2	1	4	1	64	1246 退職被保険者等療養費	25	12	13	0	0	0	12	0	国保被保険者（退職被保険者）の療養費。 (前年度決算額より 約57.7%減)
2	1	5	1	64	1247 審査支払手数料	1,748	1,455	293	0	0	0	0	1,455	診療報酬明細書の請求内容の審査手数料。国保連合会へ支払い。
2	2	1	1	64	1248 一般被保険者高額療養費	92,704	78,623	14,081	7,157	7,157	0	64,309	0	国保被保険者（一般被保険者）の高額療養費。 (前年度決算額より 約0.4%増)
2	2	2	1	64	1249 退職被保険者等高額療養費	6,863	5,626	1,237	0	0	0	5,626	0	国保被保険者（退職被保険者）の高額療養費。 (前年度決算額より 約2.3%減)
2	2	3	1	64	1871 一般被保険者高額介護合算療養費	100	21	79	0	0	0	21	0	国保被保険者（一般被保険者）の高額介護合算療養費。
2	2	4	1	64	1872 退職被保険者高額介護合算療養費	0	0	0	0	0	0	0	0	国保被保険者（退職被保険者）の高額介護合算療養費。
2	3	2	1	64	1436 出産育児一時金	2,520	1,664	856	0	0	0	1,109	555	国保被保険者へ出産一時金の支給。 (4件/年)
2	4	1	1	64	1251 葬祭費	600	510	90	0	0	0	0	510	国保被保険者の死亡に対し葬祭費の支給。 (17件/年)

科目				ページ 繰越	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)	
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
2	6	1	1	64	1434 一般被保険者移送費	1	0	1	0	0	0	0	0	0	国保被保険者（一般被保険者）へ移送費の給付。（給付実績なし）
2	6	2	1	64	1435 退職被保険者等移送費	1	0	1	0	0	0	0	0	0	国保被保険者（退職被保険者）へ移送費の給付。（給付実績なし）
3	1	1	1	64	1873 後期高齢者支援金等	104,322	104,322	0	43,269	6,388	0	2,130	52,535		後期高齢者者医療制度支援の拠出金。
3	1	2	1	65	1874 後期高齢者関係者関係事務費拠出金	10	8	2	0	0	0	0	8		後期高齢者医療制度支援に伴う事務費の拠出金。
4	1	1	1	65	1875 前期高齢者納付金	80	68	12	0	0	0	0	68		前期高齢者納付金の負担金。
4	1	2	1	65	1876 前期高齢者関係事務費拠出金	10	7	3	0	0	0	0	7		前期高齢者算出に係る事務費の拠出金。
5	1	1	1	65	1253 老人保健医療費拠出金	10	0	10	0	0	0	0	0		老人保健制度への拠出金。
5	1	2	1	65	1254 老人保健事務費拠出金	10	4	6	0	0	0	0	4		老人保健制度の医療費を賄うための事務費拠出金。
6	1	1	1	65	1546 介護保険事業費納付金	42,259	42,258	1	18,497	2,882	0	0	20,879		介護保険の保険給付を賄うための納付金。
7	1	1	1	65	1255 高額医療費共同事業拠出金	28,603	28,603	0	7,157	7,654	0	0	13,792		高額医療費共同事業への拠出金。
7	1	2	1	65	1256 その他共同事業拠出金	2	0	2	0	0	0	0	0		年金受給権発生者の一覧表提供事業に対する拠出金。
7	1	3	1	65	1836 保険財政共同安定化事業拠出金	192,118	192,117	1	0	0	0	170,007	22,110		保険財政安定化共同事業への拠出金。
8	1	1	1	66	1976 特定健診事業	6,959	5,541	1,418	1,033	1,019	0	0	3,489		被保険者の健康保持増進及び療養環境の向上のための事業。 特定健診分：450件／年 保健指導分：56件／年

科目				ページ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
8	2	1	1	66	1257 健康づくり事業	5,654	4,597	1,057	0	0	0	4,197	400	被保険者の健康保持増進及び療養環境の向上のための事業。 がんどック：114件/年 脳セットドック：2件/年
8	2	1	1	66	1260 医療費適正化対策 事業費	582	448	134	0	0	0	0	448	医療費適正化対策として医療費通知、ジェネリック差額通知の作成、発送経費及び啓発等の委託事業。 医療費通知：6回/年 ジェネリック差額通知：4回/年
9	1	1	1	66	1261 財政調整基金積立 金	115	114	1	0	0	0	114	0	国保財政調整基金の積立に要する経費。 (基金利息分の積立で)
10	1	1	1	66	1262 公債費	1	0	1	0	0	0	0	0	一時借入金利子。 (支出実績なし)
11	1	1	1	66	1263 保険税還付金	2,000	631	1,369	0	0	0	0	631	過誤納となった国保税等の還付金。
11	1	2	1	66	1264 償還金	2,760	1,976	784	0	0	0	0	1,976	過年度の国庫負担金等の精算額の確定による返還金。
12	1	1	1	66	1267 予備費	7,000	0	7,000	0	0	0	0	0	支出実績なし。
合 計						1,094,331	1,008,713	85,618	217,882	82,561	0	588,391	119,879	

平成28年度 主要事業説明書

【簡易水道事業特別会計】

(単位：千円)

科 目					事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越	ページ					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	73	1268 一般管理費	258	245	13	0	0	0	0	245	町内18施設の簡易水道事業を適正に実施し、安心・安全な水の提供を行った。
1	1	2	1	73	1270 配水費	7,840	6,696	1,144	0	0	0	0	6,696	各簡易水道施設の水質検査を委託し、安心・安全な水の提供を行った。不用額は検査実績による水質検査手数料の値引き(年度末確定)によるもの。
2	1	1	1	73	1450 水道普及費	292	249	43	0	0	0	0	249	町内4施設の各専用水道施設の水質検査を委託し、安心・安全な水の提供を行った。
合 計						8,390	7,190	1,200	0	0	0	0	7,190	

平成28年度 主要事業説明書

【住宅新築資金等貸付事業特別会計】

(単位：千円)

科 目					事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越	ページ					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	79	1230 住宅改修資金貸付 事業費	294	294	0	0	0	0	0	294	地方債は完済しており、貸し付けた資金の回収業務を実施している。回収した資金は、住宅新築資金等償還推進助成事業に充て、残額を一般会計に繰り出した。連帯保証人による償還が継続中である。
1	1	2	1	79	1231 住宅新築資金貸付 事業費	3,166	3,015	151	0	0	0	0	3,015	地方債の償還と貸し付けた資金の回収業務を実施。債務弁済契約による分割確約納付、個別交渉結果による分割確約納付、支払誓約書による分割確約納付などにより資金回収に努めている。回収した資金は、地方債償還金及び住宅新築資金等償還推進助成事業に充て、残額を一般会計に繰り出した。
1	1	3	1	79	1232 宅地取得資金貸付 事業費	1,215	1,215	0	0	0	0	0	1,215	地方債の償還と貸し付けた資金の回収業務を実施。債務弁済契約による分割確約納付、個別交渉結果による分割確約納付などにより資金回収に努めている。回収した資金は、地方債償還金に充て、残額を一般会計に繰り出した。
1	1	4	1	79	1398 住宅新築資金等償 還推進助成事業費	517	506	11	0	0	0	0	506	県の補助金を償還推進事務費に充てている。前年度繰越金など事務費の残額を一般会計に繰り出している。
合 計						5,192	5,030	162	0	0	0	0	5,030	

平成28年度 主要事業説明書

【公共用地先行取得事業特別会計】

(単位：千円)

科 目					事業名	予算額	決算額	不用額	決 算 額 の 財 源 内 訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越	ページ					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	81	1233 土地取得費	14	14	0	0	0	0	14	0	公共用地先行取得基金繰出金の利子。
合 計						14	14	0	0	0	0	14	0	

平成28年度 主要事業説明書

【公共下水道事業特別会計】

(単位：千円)

科 目					事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越	ページ					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	91	1422 公共下水道総務費	97,138	87,722	9,416	0	0	0	87,722	0	施設設備の老朽化に伴う故障等による機器の取り替えが多発している。また、下水道の使用に際し、マンホールポンプ(59ヶ所)詰まりの原因となっている異物に対する啓発に努めているが、今後も一層啓発し理解と協力を求めていく。 不用額は、電気代、修繕料、汚泥処分手数料など管理費用の減。
2	1	2	1	91	1462 地方債等償還金	203,540	194,766	8,774	0	0	63,800	127,906	3,060	地方債の元利償還。 不用額は長期利子の減及び一時借入金利子の残。
合 計						300,678	282,488	18,190	0	0	63,800	215,628	3,060	

平成28年度 主要事業説明書

【農業集落排水事業特別会計】

(単位：千円)

科 目				ページ 繰越	事 業 名	予算額	決算額	不用額	決 算 額 の 財 源 内 訳					事 業 評 価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	97	1424 農業集落排水事業 総務費	82,303	70,241	12,062	0	0	0	70,241	0	施設設備の老朽化に伴う故障等による機器の取り替えが多発している。また、下水道の使用に際し、マンホールポンプ(107ヶ所)詰まりの原因となっている異物に対する啓発に努めているが、今後も一層啓発し理解と協力を求めていく。 不用額は、電気代、修繕料、汚泥引抜き手数料など管理費用の減。
2	1	2	1	97	1460 地方債等償還金	279,321	271,284	8,037	0	0	69,200	200,072	2,012	地方債の元利償還。 不用額は長期利子の減及び一時借入金利子の残。
合 計						361,624	341,525	20,099	0	0	69,200	270,313	2,012	

平成28年度 主要事業説明書

【介護保険事業特別会計】

(単位：千円)

科目				ページ 繰越	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	国庫支出金						県支出金	地方債	その他	一般財源		
1	1	1	1	106	1547 保険事業勘定	11,585	11,330	255	0	0	0	0	11,330	職員人件費1人分・介護保健事業を進めるうえでの必要事務費。
1	2	1	1	106	1549 賦課徴収費	16	0	16	0	0	0	0	0	支出実績なし。
1	3	1	1	106	1550 介護認定審査会費	1,892	1,892	0	0	0	0	0	1,892	東部広域行政管理組合に対し、認定審査会に係る経費を負担。
1	3	2	1	106	1551 認定等調査費	3,005	2,838	167	0	0	0	0	2,838	認定調査に係る経費支払った。
1	4	1	1	106	1552 趣旨普及費	15	14	1	0	0	0	0	14	利用者へパンフレットを配布。介護認定の新規申請時等の説明に利用。
2	1	1	1	106	1560 介護サービス等諸費	768,506	753,808	14,698	0	0	0	0	753,808	要介護者へのサービス。 受給者7,331人/年
2	2	1	1	107	1561 介護予防サービス給付費	41,421	38,575	2,846	0	0	0	0	38,575	要支援者へのサービス。 受給者2,145人/年
2	3	1	1	107	1554 審査支払手数料	1,142	1,015	127	0	0	0	0	1,015	介護給付に対する審査手数料を国保連合会へ支払った。
2	3	2	1	107	1555 介護給付費請求書電算処理システム料	318	246	72	0	0	0	0	246	システムの利用料。
2	4	1	1	107	1556 高額介護サービス費	19,758	18,575	1,183	0	0	0	0	18,575	認定者に対し高額介護サービス料を支払った。
2	6	1	1	107	1791 特定入所者介護サービス費	56,013	54,014	1,999	0	0	0	0	54,014	低所得者の施設サービスや短期入所サービスの利用に対し、食費、居住費の限度額以上を負担した。
2	6	2	1	107	1792 特例特定入所者介護サービス費	1	0	1	0	0	0	0	0	支出実績なし。
2	6	3	1	107	1793 特定入所者介護予防サービス費	1	0	1	0	0	0	0	0	支出実績なし。
2	6	4	1	107	1794 特例特定入所者介護予防サービス費	1	0	1	0	0	0	0	0	支出実績なし。

科目				ページ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
4	1	1	1	107	1760 介護給付費準備基金積立金	100,001	100,000	1	0	0	0	0	100,000	基金積立。
5	1	9	1	108	1838 二次予防事業対象者の把握事業	454	408	46	0	0	0	0	408	2, 3 3 6 人の 6 5 歳以上の高齢者の実態調査を実施。特に運動機能の低下の有無、認知症の有無などを把握し、教室につなげることができた。
5	1	9	1	108	1839 通所型介護予防事業	1,601	1,509	92	0	0	0	0	1,509	まめな会（通所型介護予防教室）開催 2 クール 2 7 人参加。主観的にも客観的にも効果を得ることができた。2 8 年度で終了。
5	1	10	1	108	1841 介護予防普及啓発事業	3,782	3,408	374	0	0	0	0	3,408	各地区で年間を通して実施の教室（月 2 回）に講師を派遣。延 2, 3 3 0 人の教室参加。介護予防の重要な拠点の一つとなっており継続が必要。
5	1	10	1	108	1842 地域介護予防活動支援事業	300	203	97	0	0	0	0	203	森のミニデイ 3 カ所委託、介護予防サポーター養成講座開催延 1 3 6 名参加。今後の総合事業への重要課題の一つ。ひとり暮らし高齢者の集いの委託。
5	1	11	1	108	2009 総合事業費精算金	85	0	85	0	0	0	0	0	支出実績なし。
5	2	1	1	108	1815 介護予防ケアマネジメント事業費	59	54	5	0	0	0	0	54	地域包括支援センター新規職員研修、介護支援専門員更新研修、主任介護支援専門員更新研修それぞれ 1 人ずつ受講。
5	2	2	1	108	1816 総合相談事業費	25,610	25,049	561	0	0	0	0	25,049	高齢者を対象に総合的な相談や関係機関との連絡調整を図っている。地域包括支援センターの最重要事業。職員人件費 4 人分。
5	2	3	1	108	1817 権利擁護事業費	40	0	40	0	0	0	0	0	虐待の通報・相談の対応（7 回／年）消費者問題への対応、成年後見制度への利用支援、啓発。件数は少ないが近年の重要課題の 1 つ。
5	2	4	1	108	1818 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	2,253	1,888	365	0	0	0	0	1,888	毎月サービス事業所研修会等を開催し、連携を強めた。対応ケースなく予定していた認知症初期集中支援チーム員会議や検討委員会を開く機会がなかった。来年度継続実施。
5	2	5	1	109	1843 家族介護継続支援事業	1,347	935	412	0	0	0	0	935	延べ 3 8 人に介護用品クーポンを支給し、9 ～ 1 0 割の利用を得ている。介護用品の購入にはかなり負担なため今後も継続が必要。
5	2	5	1	109	1844 地域自立生活支援事業	1,928	1,678	250	0	0	0	0	1,678	介護相談員の設置。配食サービスの実施。温水プールを利用した運動指導事業実施。

科目				ページ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)	
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
5	2	5	1	109	1893 介護給付等費用適 正化事業	52	51	1	0	0	0	0	51	利用者へ利用明細書を年2回郵送し、適正な給付となっているか利用状況を確認してもらう。	
5	2	5	1	109	1932 認知症高齢者見守 り事業	25	0	25	0	0	0	0	0	0	認知症サポーター1, 184人の登録者。若年層への取り組みが調整できなかった。今後検討。
5	2	5	1	109	1942 家族介護支援事業	196	126	70	0	0	0	0	126	介護者の家族の会を定例的に開催し、適切な介護知識・技術の習得、仲間づくりが進んだ。	
5	2	5	1	109	1943 成年後見制度利用 支援事業	1,221	355	866	0	0	0	0	355	1名の利用者の報酬。報酬限度額月額在宅28千円施設18千円のうち裁判所が決定。29年度から助成対象が広がる。権利擁護と同様、重要課題の一つ。	
6	1	1	1	109	1886 指定介護予防支援 事業	17,720	17,491	229	0	0	0	0	17,491	予防ケアプランの作成(1,068件/年)と給付管理。職員人件費2人分、集落支援員の経費。	
7	1	1	1	109	1638 償還金利子及び割 引料	20,022	20,021	1	0	0	0	0	20,021	社会保険診療報酬支払基金と国県への償還金。	
7	1	2	1	110	1649 第1号被保険者保険 料還付金	1,324	1,089	235	0	0	0	0	1,089	死亡者等への保険料の還付。	
8	1	1	1	110	1559 予備費	5,000	0	5,000	0	0	0	0	0		
合計						1,086,694	1,056,572	30,122	0	0	0	0	1,056,572		

平成28年度 主要事業説明書

【介護保険サービス事業特別会計】

(単位：千円)

科 目				ペ ー ジ	事 業 名	予算額	決算額	不用額	決 算 額 の 財 源 内 訳					事 業 評 価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	2	2	1	116	1675 事業費	11,728	10,384	1,344	0	0	0	10,384	0	計画どおり指定管理者から貸付金償還 貸付金残金1,000万円
3	1	1	1	116	1774 元金	42,506	42,506	0	0	0	0	42,506	0	計画どおり償還
3	1	2	1	116	1775 利子	3,171	3,170	1	0	0	0	3,170	0	計画どおり償還
合 計						57,405	56,060	1,345	0	0	0	56,060	0	

平成28年度 主要事業説明書

【後期高齢者医療事業特別会計】

(単位：千円)

科 目				ペ ー ジ	事 業 名	予算額	決算額	不用額	決 算 額 の 財 源 内 訳					事 業 評 価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	123	1862 一般管理費	1,621	1,510	111	0	0	0	1,495	15	後期高齢者医療を進めるうえでの必要事務費。
2	1	1	1	123	1865 後期高齢者医療広 域連合納付金	83,140	82,612	528	0	0	0	36,337	46,275	後期高齢者医療納付金。制度運営に必要な受益者負担金部分。
	1	1	1	123	1866 保険料還付金	573	365	208	0	0	0	0	365	前年度、特別徴収保険料等の還付金。制度上前年度の還付が難しい部分があり翌年処理としている。
3	1	2	1	123	1867 還付加算金	10	0	10	0	0	0	0	0	
合 計						85,344	84,487	857	0	0	0	37,832	46,655	

平成28年度 主要事業説明書

【水道事業】

(単位：千円)

科 目			ページ	事 業 名	予算額	決算額	不用額	決 算 額 の 財 源 内 訳					事 業 評 価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目						国庫支出金	県支出金	地方債	一般会計繰入金	自己財源	
水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	17	原水及び浄水費	13,674	10,318	3,356	0	0	0	0	10,318	河川伏流水・井水等を、ろ過、滅菌等により浄水し、飲料水を配水池への送水を維持管理した。水源施設の修繕が多かったため、修繕料が前年度に比べ増加している。不用額は補正後の修繕が予想より少なかったため。
水道事業費用	営業費用	配水及び給水費	17	配水及び給水費	4,996	3,108	1,888	0	0	0	0	3,108	配水池から供給された飲料水を、配水管・給水管を通して安定的な給水契約者への供給を維持管理した。漏水修理が前年より少なかったため、修繕費が微減している。不用額は量水器の取替が思うようにできなかったため。
水道事業費用	営業費用	総係費	18	総係費	11,393	10,243	1,150	0	0	0	0	10,243	水道事業会計のうち、原水及び送水費・配水及び給水費に当てはまらない維持管理費、経費、人件費等。契約内容の見直しにより、公営企業会計支援業務委託料が減少した。不用額は委託料の減。
水道事業費用	営業費用	減価償却費	19	減価償却費	39,713	39,651	62	0	0	0	0	39,651	現在までの資本投資してきた施設、機材等の減価償却費用。

科目			ページ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)	
款	項	目						国庫支出金	県支出金	地方債	一般会計繰入金	自己財源		
資本的支出	建設改良費	営業設備費	21	営業設備費	495	0	495	0	0	0	0	0	0	水道メーターの購入、維持管理上必要な機械器具の購入、用地の取得費用等。本年度は修理のみとしたので費用の発生がなかった。
資本的支出	建設改良費	改良費	21	改良費	51,139	47,895	3,244	0	0	0	0	47,895	建設改良工事、建設改良工事に伴う設計委託費及び調査委託料等。紫外線照射装置の導入、老朽管更新工事を行い、安心安全な水の供給と漏水箇所減少に努めた。 不用額は老朽管等の緊急修繕の残。	
資本的支出	企業債償還金	企業債償還金	21	企業債償還金	14,670	14,670	0	0	0	0	0	14,670	建設改良工事等の企業債償還金元金。	
合計					136,080	125,885	6,456	0	0	0	0	63,320		